明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

（号　外）

独立行政法人国立印刷局

目次

〔政　令〕

○厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律の施行に伴う存続組合が支給する特例年金給付等に関する政令等の一部を改正する政令（二七七）　三

○薬事法施行令の一部を改正する政令（二七八）　四

○死刑再審無罪者に対し国民年金の給付等を行うための国民年金の保険料の納付の特例等に関する法律の施行期日を定める政令（二七九）　四

○死刑再審無罪者に対し国民年金の給付等を行うための国民年金の保険料の納付の特例等に関する法律施行令（二八〇）　九

〔府　令〕

○沖縄総合事務局組織規則の一部を改正する内閣府令（内閣府六二）　九

〔府令・省令〕

○沖縄振興開発金融公庫法施行規則の一部を改正する命令（内閣府・財務二）　九

〔省　令〕

○死刑再審無罪者に対し国民年金の給付等を行うための国民年金の保険料の納付の特例等に関する法律に基づく特別給付金の支給に関する省令（法務二一）　一〇

○死刑再審無罪者に対し国民年金の給付等を行うための国民年金の保険料の納付の特例等に関する法律施行規則（法務・厚生労働二）　一二

○薬事法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働一〇七）　一二

○死刑再審無罪者に対し国民年金の給付等を行うための国民年金の保険料の納付の特例等に関する法律に基づく国民年金の保険料の納付手続の特例に関する省令（同一〇八）　一三

○消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法第十五条第一項又は第二項の規定による立入検査をする農林水産省の職員の携帯する身分を示す証明書の様式を定める省令（農林水産六五）　一三

〔告　示〕

○沖縄振興開発金融公庫法第十九条第一項第五号の規定に基づき主務大臣が定めるものを定める件の一部を改正する件（内閣府・財務六）　一三

○消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法第十五条第三項の規定に基づく公正取引委員会の事務総局の職員の携帯する身分を示す証明書の様式を定める件（公正取引委一）　一三

○消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法第十五条第三項の規定に基づく消費者庁の職員の携帯する身分を示す証明書の様式を定める件（消費者庁七）　一三

○放射性医薬品基準の一部を改正する件（厚生労働三〇二）　一四

○厚生労働大臣が指定する生物由来製品及び特定生物由来製品の一部を改正する件（同三〇三）　一五

○薬事法第四十九条第一項の規定に基づき厚生労働大臣の指定する医薬品の一部を改正する件（同三〇四）　一五

○医薬品副作用被害救済制度の対象とならない医薬品の一部を改正する件（同三〇五）　一六

○消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法第十五条第三項の規定に基づく職員の携帯する身分を示す証明書の様式を定める件（国土交通八七五）　一七

○高速自動車国道に関する件（同八七六）　一七

〔官庁報告〕

国家試験

平成二十五年度水産業普及指導員資格試験の実施について（農林水産省）　一七

ＣＢＴによる平成二十五年度ＩＴパスポート試験合格者（経済産業省）　一八

〔公　告〕

諸事項

裁判所

破産、免責、再生関係　三

特殊法人等

独立行政法人都市再生機構、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構平成二十四事業年度財務諸表、高圧ガス保安協会平成二十四事業年度決算報告書及び財務諸表の概要、日本放送協会入札、日本弁護士連合会懲戒の処分・裁決・公示送達関係　三

地方公共団体

行旅死亡人、公示送達関係　六九

会社その他

会社決算公告　一〇三

本日公布された法令の「あらまし」は、次のページに掲載されています。